

令和8年度施政方針

つながりで切り拓く「守山の新時代」！

2月20日に開催された市議会3月定例会月会議で、市長が述べた内容(概要)をお伝えします。
なお、全文は市団に掲載しています。



ホームページ

はじめに

市政運営への所信

令和8年2月20日をもって、私が市政をお預かりしてからちょうど3年が経過し、任期の締めくくりとなる4年目を迎えました。「つながりで切り拓く「守山の新時代」」をスローガンに掲げ、先人が築き上げてこられた守山の良さを大切にしながら、新しいことにも果敢に挑戦してまいりました。

この3年間、皆さまから賜りましたご支援に深く感謝申し上げます。今後も一貫して「徹底現場主義」を貫き、市民の皆さまとの幅広い対話を重ね、各種団体などのお声に真摯に耳を傾けながら、皆さまからの期待をしっかりと市政に反映させてまいります。

任期の最終年となりますので、現在進行中の事業の確実な推進に努めるとともに、方向性が未確定の課題については、一つ一つしっかりと方針を定めながら、諸課題の解決に誠心誠意取り組んでまい

ります。

物価高騰対策の推進

去る1月29日の臨時会議におきまして、物価高騰に係る第2弾の対策について、格別のご理解とご賛同を賜りましたこと、改めて御礼申し上げます。

現在、第1弾の「物価高対応子育て応援手当(子ども1人当たり2万円)」、および第2弾の「物価高騰対応家計サポート給付金(市民1人当たり5,000円)」「もりもり守山プレミアム商品券(30%プレミアム付き)」については、給付・発行に向けたシステム改修などの準備事務を進めており、早期にお届けできるよう鋭意取り組んでおります。

さらに、第3弾として、物価高騰が市民の暮らしに大きな影響を及ぼす中、市民生活の負担軽減はもとより、さまざまな分野へ重点的に必要な支援を行うべく、「給食費支援」「エネルギー支援」「中小企業支援」を令和8年度当初予算案に計上いたしました。

時代認識

国際・国内情勢

昨年は、終戦から80年、阪神・淡路大震災から30年という節目の年であり、「わたしたSHIGA輝く国スポ・障スポ」や「大阪・関西万博」の開催などに沸いた一年でした。

他方で、世界に目を向けると、ウクライナや中東地域における紛争は収束の兆しを見せず、中国の大規模軍事演習や米国によるベネズエラへの軍事作戦など、国際情勢は依然として緊迫しています。また、11月に中間選挙を控える米国の動向も世界中が注視しています。

国内では、2月の総選挙を経て安定した政権基盤が確保されましたが、経済政策や消費税減税などが基礎自治体に及ぼす影響について注視していく必要があります。今年の景気は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復が期待されるものの、海外情勢の緊迫化などによる下振れリスクが懸念されます。

本市の課題と対応

本市では、社会経済情勢の変動に伴い地域課題が複合化・複雑化し、市民ニーズも多様化しています。近年の人口増加の鈍化に伴い、将来的な人口減少、担い手不足の加速、社会保障経費の増大などが懸念されます。

厳しい財政状況の中でこれらに対応するためには、既成概念にとらわれない柔軟かつ迅速な対応が求められます。この10年間を「時代の転換点と位置づけ、デジタル技術の活用や限られた資源の最大活用を図り、市民と行政が課題を共有して協働するサステナブルなまちづくりが重要であると考えています。

令和8年度の取組方針

基本方針

昨年末に策定した「守山市長期ビジョン2035」の初年度として、将来都市像「私の「想い」がかなうまち」、そして2035年の人口目標8万8,000人

の実現に向けた新たな歩みを始めます。予算編成にあたっては、将来を見据えた大規模プロジェクト(攻め)と、市民に身近で寄り添ったきめ細かい施策(守り)をバランスよく組み合わせ、「守山に住んでいて良かった」「また守山に戻ってきたい」と実感できるまちづくりを目指します。

クローズアップ事業

①地域活動支援の充実

「担い手不足」が顕在化する中、その代替を行政ですべて担うことは困難です。「誰かがやってくれる」ではなく「みんなが支え合いながら」まちづくりを推進するため、行政が必要な支援・後押しを行います。

・自治会応援報償の見直し 「わで輝く自治会応援報償事業」について、「主体性」「継続性」「シンプルさ」を念頭に見直しを行い、自治会独自の取り組みを柔軟に認め、事務手続きの簡略化を図ります。

・高齢者支援の重層化 自治会単位の支援に加え、新たに「学区高齢者等たすけあい活動応援補助金」を創設し、学区単位での高齢者支援の取り組みを後押しします。

・公園管理の支援 利用者減少や高齢化により維持管理が困難となっている小公園について、用途変更や集約などを検討した上で、なお管理が困難な場合、



自治会の希望に応じて「自治会支援用防草シート」を配布します。

・ごみ集積所整備 原材料価格や人件費の高騰を踏まえ、ごみ集積所に係る整備補助の拡充を図ります。

・祭事の継承 ユネスコ無形文化遺産「風流踊」の一つである近江のケンケト祭り「長刀振り」をはじめとする祭事を守るため、情報発信を強化します。令和8年度は「火まつり」を疑似体験で

きるVRコンテンツを制作し、次代を担う子どもたちへの啓発に活用します。

・活動報償の拡充 健康推進員や福祉協力員の報償額を上乘せし、個人活動にかかる負担を軽減することで、さらなる地域活動の推進を図ります。

・新たな担い手確保 有償ボランティア・マッチングサービス「スケッター」を導入し、自分の力を地域に役立てた

い市民と、人手不足の介護・障害事業所などをつなぎ、市民参画の機会を創出します。

②子育て環境の充実

「守山市子ども・若者応援プラン2025」に基づき、すべての子どもと家庭への包括的な支援を推進します。

・放課後の居場所づくり 放課後児童クラブの利用者が増加している玉津小学校および中洲小学校において、学校施

設を活用した居場所づくりに取り組みます。令和9年度からの本格実施に向け、安全・安心な環境整備を進めます。

- ・支援拠点の拡充 北部地域の速野幼稚園の空き教室を活用し、園庭も利用できる新たな子育て支援拠点を整備します(令和9年4月開所目標)。中部地域の「ほほえみセンター」は、屋根・トイレ改修や照明LED化による長寿命化を図ります。
- ・学習支援・居場所 経済的困難や孤立しがちな子どもに対し、北部地域での通年開催に加え、中部地域(すこやかセンター)でも長期休暇期間中のモデル事業を実施し、学習支援と居場所の提供を拡充します。

③総合的な空き家対策

「第2期守山市空き家等対策計画」を策定し、予防・管理・活用を総合的に推進します。特に法規制が強く処分が進みにくい「市街化調整区域」において、自治会と連携した空き家調査を行った自治会をモデルに、家財道具処分に対する補助制度を創設します。また、相談しやすい窓口の設置を含め、組織体制についても検討します。

④観光・体験・地域の魅力の向上と発信

令和9年秋の「滋賀県デスティネーションキャンペーン」を見据え、観光振興を強化します。

- ・コンテンツ創出 「地域の小さな観光資源・体験資源創出および発信事業」を展開し、知られていない優れた資源

を体験型コンテンツとしてブラッシュアップします。これらを集約・発信するプラットフォームを構築し、募集と応募のマッチングを行うことで市内産業の活性化につなげます。

- ・情報発信力の強化 国の「副業型地域活性化起業人制度」を活用し、映像作成のプロを招致。VR/ARなどの技術を取り入れた魅力発信や、職員の動画作成スキル向上を図ります。

⑤物価高騰対策第3弾

第1弾、第2弾に続き、第3弾として、これまで効果の高かった「学校の給食費支援」「再エネ・省エネ設備の導入促進」「商工業への支援」などを当初予算に計上し、市民生活と市内産業を支えます。

⑥守山の将来像の議論・検討

- ・都市計画 新たな都市計画マスタープランの策定に着手しており、令和10年度の大津湖南都市計画区域における区域区分見直しを見据えた検討を進めます。
- ・土地利用 市民交流ゾーンおよびインポーロード沿道における、地区計画のガイドラインを作成します。
- ・産業用地 笠原産業用地造成事業について、各種法手続きを進めることともに、造成工事に着手します。

⑦琵琶湖線で一番魅力のある駅前へ

- ・東口再整備 「人が集まりつながら憩いとにぎわいのあるまち」をコンセプトに、地権者や民間事業者との対話を重ね、官民連携による事業スキーム

4本柱ごとの主な施策

柱1 子育てするなら守山

待機児童対策と保育の質向上

- ・この4月から、立入町地先に定員90人規模の「認可保育園守山」ことも芸術大学」を開園し、受け皿を確保します。
- ・「もりやま手当」や「保育士等保育料補助金」を継続することともに、滋賀県認定の地域限定保育士に対しても各種補助金を適用し、保育士の確保と定着化を進め、早期の待機児童ゼロを目指します。

地域子育て支援拠点の充実

- ・南部地域のフレンドタウン守山内に開設した「Panacco」において、2月から一時預かりを開始し、4月からは「子ども誰でも通園」を実施します。「気軽に立ち寄り、交流・相談・息抜き・学べる」広場として充実させます。

学校給食の充実と負担軽減

- ・幼稚園給食は外部搬入方式による提供を継続し、食育活動を推進します。
- ・小学校給食費は国の施策などを活用して実質無償化とし、中学校給食費も価格を据え置くことで保護者負担を軽減します。
- ・6月から小中学校給食の配送方法を見直します。納品箇所を中学校へ集約してから各小学校へ配送することで、生鮮業者の負担軽減と配送料の低減を図

ります。

教育環境の整備(ハード面)

- ・速野小学校 校舎長寿命化の第2期工事として、トイレ洋式化および照明LED化を実施します。
- ・玉津小学校 築20年を迎える校舎の予防改修に向けた実施設計を行います。
- ・その他 立入が丘小の防水・体育館床改修、明富中の防水改修などを実施します。
- ・照明LED化 2027年末の蛍光灯製造禁止を見据え、改修予定校に合わせLED化を進めるとともに、立入が丘・吉身・河西小の3校は先行して実施設計を行います。

不登校対策・学習支援(ソフト面)

- ・教育支援センターでの教育相談活動および児童生徒支援室(くすのき教室)の運営をはじめ、市内小中学校に設置した校内教育支援センター(SSR)の運営、やすらぎ支援相談員の配置により、安心して過(こ)せる環境を整備します。
- ・フリースクールなどを利用する子どもへの補助制度を継続します。
- ・就学援助の所得認定基準を見直し、引き続き、きめ細やかな対応と必要な支援を行います。
- ・ICT支援員を増員し、教職員の負担軽減とICT活用を推進します。部活動のあり方についても議論を深めます。



構築に向けた検討を進めます。

- ・西口渋滞対策 ロータリー内への新たな乗降場整備、市営駐車場の形状変更、横断歩道の撤去などを行うため、国の補正予算を活用して早期の工事着手に取り組みます。

⑧小中学校プールの集約化

各小中学校の屋外プールが抱える「安全で計画的な授業の実施」「教員負担」「老朽化と維持管理費増大などの課題」に対応するため、個別の改修は行わず、守山市民運動公園内に「屋内温水プール」を新設して集約化します。

⑨守山市民ホール大規模改修事業

開館から約40年が経過し老朽化した市民ホールの大規模改修に取り組みます。令和8年度には実施設計を行い、令和9年度から工事に着手、令和11年秋のリニューアルオープンを目指します。「新たな文化的体験を生み出し、未来へつなぐ」市民交流拠点として再生させます。

柱2 住むなら守山

高齢者福祉の充実

- ・「第9期守山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の最終年度施策を進めるとともに、次期計画(第10期)の策定に着手します。
- ・介護人材の確保として、「介護職キャリアアップ促進補助金を新設します。
- ・住まいの確保として、社会福祉法人慈恵会による旧 特別養護老人ホームを活用した「高齢者向けシェアハウスの開設準備を支援します。
- ・認知症対策として、デジタル認知機能

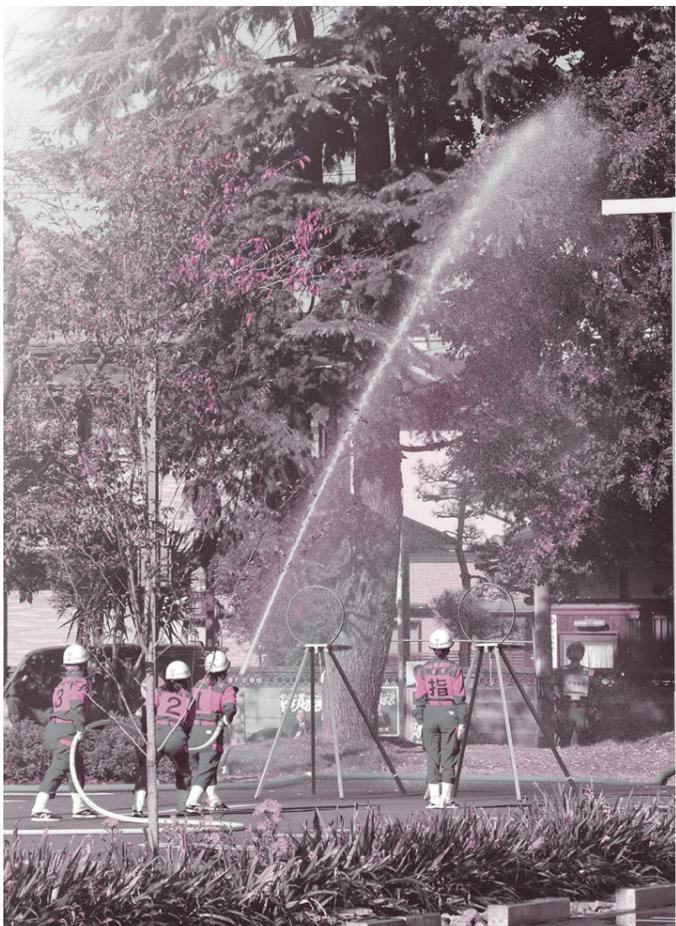
評価ツールを活用した健康チェック体験会を実施します。

障害福祉・ひきこもり支援

- ・次期「障害福祉プラン」を策定します。有償ボランティア「スケッター」を活用し、施設職員の負担軽減と市民参画の機会を創出します。
- ・ひきこもり支援では、相談員が当事者の元へ出向くアウトリーチ支援や、居場所「セレクト」の開催回数増など、当事者に寄り添ったサポートを強化します。

交通・インフラ・公園整備

- ・交通 バス路線の減便に対し、持続可能な交通網の検討を進めるとともに、



「モリーカー」制度の見直しも検討します。

- ・道路 都市計画道路 大門野尻線について、J-Rアンダーパス部分を含む約320メートル区間の整備を推進し、令和9年度中の供用開始を目指します。

- ・公園 「もりやまエコパーク」は4月18日に全面供用開始し、オープニングイベントを開催します。美崎公園は一部リニューアルを行い、家族連れやペット同伴者向けのフリーサイトを整備します。守山町公園や鳩の森公園などについても再整備の検討を進めます。

防災・防犯の強化

阪神・淡路大震災から30年が経過する中、いつ、どこで発生するか予測不能な大規模地震や、近年、激甚化・頻発化している局地的豪雨などの確に対応するため、個別避難計画の作成や公的備蓄の確保、消防団のDX化などを通じて、自助・共助・公助の連携による災害に強いまちづくりを推進します。

犯罪の発生抑制を目的に、自治会防犯カメラ設置補助金の上限額などを引き上げ、さらなる設置促進を図ります。

柱3 働くなら守山

農業・漁業の振興

- ・新規就農者への経営開始資金や、モリヤマメロンなどの栽培支援、メロン用

パイプハウス整備費支援を継続します。

- ・地域おこし協力隊やマッチング事業 「もりやまアグリまっつち」を活用し、担い手確保と労働力不足解消を図ります。

- ・有害獣対策として、電気柵購入費の一部を支援します。
- ・漁業支援として、J-A直売所「おうみんち」での直売活動や湖魚料理のPRを支援します。

商工業・市内産業への支援

- ・商工会議所と連携した伴走支援や、信用保証料助成による資金繰り支援を行います。物価高騰対策として中小企業のデジタル化も後押しします。
- ・「新商開発補助制度」を創設し、地域資源を活かした体験型観光コンテンツや物産品の開発を促進します。

人材確保と起業支援

- ・求人サイト掲載費補助や合同説明会参加費補助に加え、商工会議所・「株式会社社タイミー」との連携協定に基づく取り組みにより、人材不足解消に対応します。

- ・起業家の集まるまち守山の実現に向けて、起業家交流イベントの開催や、中高生向けの企業との共創による次世代起業家育成事業を推進します。本市を舞台とした実証実験への伴走支援や補助金を通じ、官民連携で社会や地域課題の解決に向けた取り組みを進めます。

柱4

市民が主役の守山

スポーツによるまちづくり

- ・第4期守山市スポーツ推進計画の策定に取り組みます。

- ・8月のインターハイ、令和9年のワールドマスターズゲームズ2027関西に向け、おもてなし運営や機運醸成を進めます。

- ・「スポーツ少年団事業補助金」を拡充し、指導者の資格取得・更新費用を補助することで、指導者の確保を図ります。

環境学習都市の実現

- ・「ほたるの森資料館」について、老朽化に伴う建て替えに向けて設計業務を行います。機能向上と公園内の交流促進、またホテルを取り巻く環境へのさらなる理解を深めることで、市民の環境意識の醸成を図ります。
- ・脱炭素社会の実現に向け、環境セン



ターで発電した電力の公共施設への活用、家庭・事業者への再エネ・省エネ設備導入の支援を継続して推進するとともに、「おやこ脱炭素アクションフェスタ」では一人ひとりが取り組める脱炭素型のライフスタイルの転換を促し、市民の行動変容につなげていきます。